

徹底
検証

今の入試方式は 最適解か？

入学定員超過制限の厳格化、
2年後に迫る2018年問題、そして、入試改革。
学生を送り出す高校側の
多様化した私大入試への評価と、
生き残りをかけていち早く入試改革に取り組む
大学を紹介する。

特集●

欲しい学生がとれない、中退しやすい、入学後伸びない…

多様化・肥大化した入試方式の見直し方



センター廃止を見越し
多教科判定型入試で
学力上位層を確保

東洋大学 理事・入試部部长
加藤建二



高校視点で
指定校・AOを見直し
入試競争力を高める

千葉工業大学 入試広報部部长
日下部聡



職員の面談で
高校生の心に
火をつける

追手門学院大学 アサーティブ課課長
志村知美



入学後伸びる
学生獲得のための
AO入試改革

北海道科学大学 入試広報センター長
石田眞二



入試方式をスリム化し
APに合致した
志願者を増やす

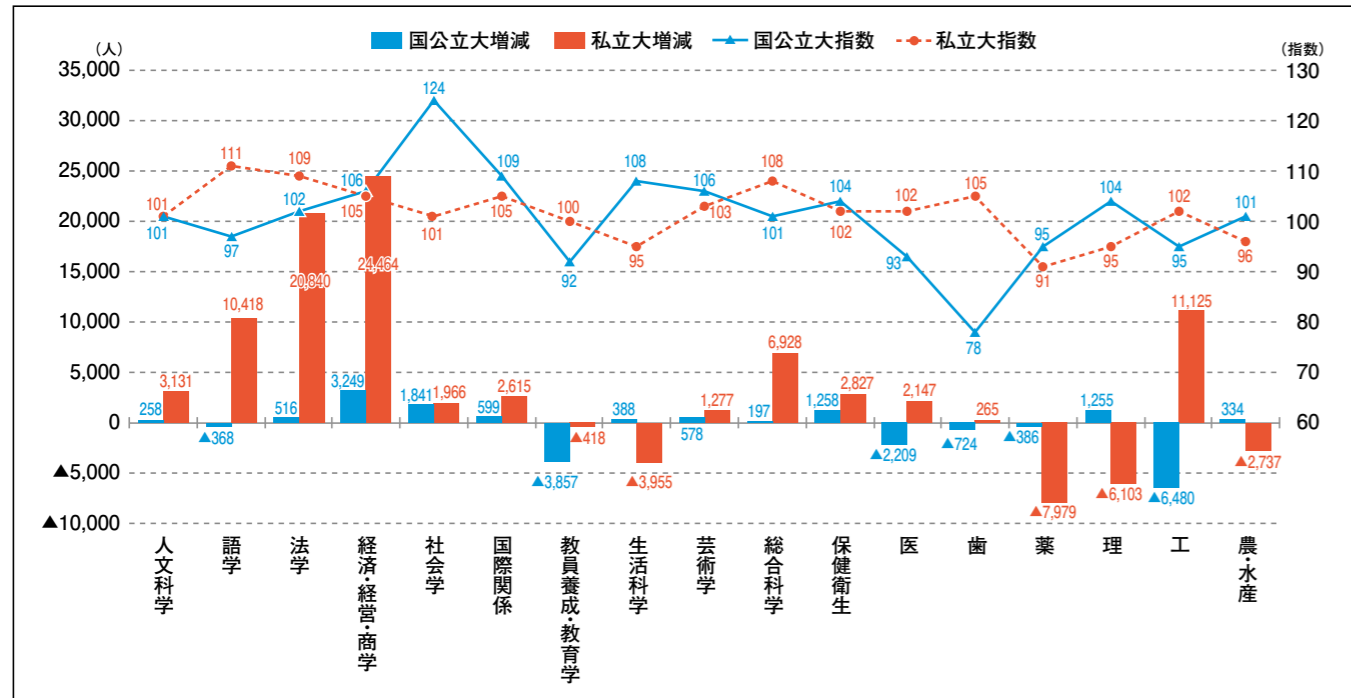
甲南大学 学長室課長
林正樹



学生募集戦略上
高校教員の入試への評価を
熟知することが重要

(株)進研アド
田村隆憲

「文高理低」の中で目立つ私立大工学部の伸び ～学部系統別志願者数の増減(2016年度入試)



*ベネッセコーポレーション調べ。指数は、2015年度の志願者数を100としたときの値

新設学部・学科は国際系を中心に志願者数は好調 ～主な私立大学の新設学部・学科志願状況

大学	学部	学科/専攻・コース	2016年度募集人員(人)	2016年度志願者数(人)	大学	学部	学科/専攻・コース	2016年度募集人員(人)	2016年度志願者数(人)
城西国際	福祉総合	理学療法	25	88	関東学院	人間共生	コミュニケーション	64	180
千葉工業	工	機械工	98	6,618	帝京科学	こども	共生デザイン	41	152
		機械電子創成工	75	4,800			幼児保育	50	187
		先端材料工	75	4,245			学校教育/小学校コース	20	186
		電気電子工	98	5,270			学校教育/中高理科コース	10	146
		情報通信システム工	75	4,558			学校教育/中高保健体育コース	20	93
	創造工	応用化	75	3,903	医療科	医療福祉	40	125	
		建築	98	5,127	グローバル・コミュニケーション	グローバル・コミュニケーション	30	782	
		都市環境工	75	4,411	経営情報	経営総合	153	1,001	
		デザイン科	83	4,487	国際関係	国際	77	326	
		未来ロボティクス	83	5,309	愛知淑徳	国際英語	70	1,299	
先進工	生命科	75	3,826	中部	経営	国際ビジネス	19	127	
	知能メディア工	75	4,231	名城	理	宇宙物理・気象	23	1,425	
	都市創造	80	486	京都産業	健康科	救急救命	30	434	
亜細亜	都市創造	都市創造	80	486	京都橘	総合心理	280	4,799	
桜美林	グローバル・コミュニケーション学群	グローバル・コミュニケーション学類	70	583	立命館	社会	90	1,683	
学習院	国際社会科	国際社会科	200	2,183	龍谷	現代家政	35	67	
工学院	情報	情報通信工	61	1,228	京都華頂	国際	国際	60	1,012
		システム数理	40	367	大阪経済法科	文芸	文化デザイン	49	1,138
白百合女子	人間総合	児童文化	30	163	近畿	国際	国際/グローバル専攻	254	3,883
		発達心理	30	273			国際/東アジア専攻	35	512
		初等教育	45	249			心理科	31	116
大正	心理社会	人間科	98	789	関西福祉科学	教育	教育/子ども教育専攻	20	47
		臨床心理	87	756			教育/発達支援教育専攻	20	65
東京理科	地域創生	地域創生	50	99	大阪人間科学	人間科	理学療法	30	245
		情報工	72	2,141			作業療法	18	19
日本	経営	ビジネスエコノミクス	123	1,560	森ノ宮医療	保健医療	臨床検査	28	187
		危機管理	150	2,090			政治行政	40	224
武蔵野	グローバル	競技スポーツ	110	1,521	大和	政治経済	経済経営	80	254
		グローバルコミュニケーション	90	1,776			健康栄養	35	228
		日本語コミュニケーション	27	213			看護	45	97
		グローバルビジネス	25	686	姫路獨協				

*首都圏、中部、近畿の主な私立大学を抜粋。募集人員、志願者数は一般・センター入試合算
*募集人員は進研アド調べ *志願者数はベネッセコーポレーション調べ。一部大学HPのデータより作成

【学】 部系統別の志願者数を2015年度と比べてみると、文系志願者の増加ぶりが目に

「文高理低」の傾向は高2模試でも継続

入試動向

入試結果の全体像を把握して
次年度以降の戦略立案に役立てる

付きます。ここ数年の傾向であった「理高文低」が「文高理低」に切り替わりました（P.5上の図表）。文系学部の就職率が向上していること、国立大受験ではセンター試験の理科の科目負担が増

していることなどが背景にあります。2015年度の高2生（現高3生）の進研模試の志望動向も「文高理低」であるため、2017年度入試でもこの傾向が続く可能性はあります。好調な文系の中でも法学系統、経済・経営・商学系統は、国公・私両方の志願者が増えていることから、近年の低調を脱し、学部系統自体の人氣が回復していることがうかがえます。国際関係学系統も国公・私両方で伸びています。私立では桜美林

大学や学習院大学、愛知淑徳大学、近畿大学など、同系統の学部新設が相次いだことも志願者数増に寄与しました。近年人氣が続くこの系統は、競争も激しくなっており、学部名に「国際」と付くだけでは受験生に選ばれません。既存の国際系学部の中には、今回大幅に志願者が減った大学もあることから、留学制度の充実度、日常的に英語を話せる環境の有無などを重視する受験生が多いと感ずります。理系の学部系統が全体的に低調な中、私立の工学系統が突出して

次年度以降の入試戦略を立てるうえでは、今年度の結果分析は欠かせない。ベネッセグループが調べたデータをもとに、さまざまな角度から、2016年度入試を振り返る。今後の入試広報に向けて、今押さえておくべきポイントは何か、ベネッセ入試分析チームのリーダーが2016年度入試を分析する。



(株)ベネッセコーポレーション
初等中等教育事業本部
高校営業部 情報企画課課長

森 明子

もりあきこ ● 大学教育や入試に関する調査・分析をもとに、全国の高校に対して、より自校の生徒のニーズにフィットした教育ができるよう、さまざまな提案を行う。

2016年度入試動向と 入試方式トレンド分析

高校の視点を交えながら

Benesse Report

新たにAO入試を実施する学部は文系、廃止学部は理系中心の傾向

～2016年度入試でAO入試を新たに実施・廃止した私立大学例

大学	学部	学科/専攻	
新たにAO入試を実施	宮城学院女子	学芸 音楽	
		教育	教育/健康教育
			教育/児童教育
	東北文化学園	医療福祉	リハビリテーション/理学療法 看護
		先進工	応用物理 機械理工
	清泉女子	文	文化史
	桐朋学園	音楽	音楽/ピアノ 音楽/弦楽器
	日本	文理	ドイツ文 社会福祉
	明治学院	心理	心理
	神奈川工科	看護	看護
湘南医療	保健医療	リハビリテーション/作業療法 リハビリテーション/理学療法 看護	
金沢星稜	人間科学	こども	
同志社女子	学芸	音楽/演奏	
立命館	文	人文/東アジア研究	
大阪体育	教育	教育/小学校教育 教育/保健体育教育	
奈良	文	史学 文化財	
九州産業	経済	経済	
		国際文化	
	国際文化	国際文化 日本文化 臨床心理	
		商二	商
久留米	商	商	
福岡	商二	商	
熊本学園	社会福祉	子ども家庭福祉	
	商	経営 商	
AO入試を廃止	北海道薬科	薬	
	実践女子	文	国文 国際地域開発 食品ビジネス 森林資源科学 生物環境工 エネルギー化学 医用工 機械シス工 機械工 建築 原子力安全工 電気電子工 都市工
	日本	生物資源	生物資源
			国際地域開発
			食品ビジネス
			森林資源科学
			生物環境工
			エネルギー化学
	東京都市	工	医用工
			機械シス工
機械工			
建築			
原子力安全工			
電気電子工			
明治	理工	数学	
神奈川	理	総合理学プログラム	
金城	医療健康	作業療法 理学療法	
名古屋学院	商	経営情報	
		商	
修文	健康栄養	管理栄養	
広島修道	人文	人間関係/教育学	

文理問わず、英語必須化の傾向あり

～2016年度入試で教科・科目増を行った私立大学例と志願者増減 ▲増 ▼減

大学	学部	学科(コース)	入試方式	入試科目変更点	志願者数の増減
帝京	医療技術	スポーツ医療/看護/視能矯正/柔道整復/診療放射線/臨床検査	I期・II期・III期	英語必須化	▼
			センター前期	英語必須化	▼
	福岡医療技術	理学療法/作業療法/看護/診療放射線/医療技術*1	I期・II期・III期	英語必須化	▼
			センター前期	英語必須化	▼
	外国語	外国語	I期・II期・III期	選択科目が1科目増	▼
			センター前期・後期	英語必須化	▼
	教育	教育文化/初等教育	I期・II期・III期	英語・国語必須化	▼
			センター前期・後期	英語・国語必須化	▼
	経済	観光経営/経営/経済/地域経済	I期・II期・III期	英語必須化	▼
			センター前期・後期	英語必須化	▼
文	史学/日本文化	I期・II期・III期	英語・国語必須化	▼	
		センター前期・後期	英語・国語必須化	▼	
	社会/心理	I期・II期・III期	英語必須化	▼	
		センター前期・後期	英語必須化	▼	
法	法律	I期・II期・III期	英語必須化	▼	
		センター前期・後期	英語必須化	▼	
理工	バイオサイエンス/機械・精密システム工/航空宇宙工(航空宇宙工学)/情報電子工	I期・II期・III期	英語必須化	▼	
		センター前期・後期	英語必須化	▼	
	航空宇宙工(ヘリパイロット)	I期・II期・III期	選択科目が1科目増	▼	
		センター前期・後期	選択科目が1科目増	▲	
工学院	先進工	応用化	B	理科、英語必須化	▲
		環境化	B	理科、英語必須化	▼
芝浦工業	システム理工	環境システム	後期	数学、理科、英語必須化	▼
		機械制御システム	前期	数学、理科、英語必須化	▼
			全学統一	数学、理科、英語必須化	▼
摂南	外国語	外国語	前期A	国語必須化、数学IA→数学IIIA	▼
			前期AC	国語必須化、数学IA→数学IIIA / (七)英語は筆記・リスニング両方必須化	▼
			前期A	国語必須化、数学IA→数学IIIA	▼
			前期AC	国語必須化、数学IA→数学IIIA / (七)英語は筆記・リスニング両方必須化	▲
	経営	経営/経営情報	前期A	国語必須化、数学IA→数学IIIA	▼
			前期AC	国語必須化、数学IA→数学IIIA / (七)英語は筆記・リスニング両方必須化	▲
	経済	経済	前期A	国語必須化、数学IA→数学IIIA	▼
			前期AC	国語必須化、数学IA→数学IIIA / (七)英語は筆記・リスニング両方必須化	▲
	法	法律	前期A	国語必須化、数学IA→数学IIIA	▼
			前期AC	国語必須化、数学IA→数学IIIA / (七)英語は筆記・リスニング両方必須化	▲

*進研アド調べ
*「新たにAO入試を実施」については、純粋に「入試方式を増やした」例を除く
(例えば今までAO入試I期・II期があったが、2016年度からAO入試III期を増やした等)

*進研アド調べ * (七)センター試験利用科目
*1 医療技術学科のセンター前期は2016年度入試から

ト レンドの1つ目として、入試教科・科目増を取り上げ

高校の学習に結びつく入試は高校の信頼感につながる

入試方式のトレンド
「教科・科目増」と「AO」に注目
各大学は何をめざして動いたのか

ました(P.7右の図表)。例に挙げた4大学のほか、全国的にもグローバル化を意識して英語を必須化する大学が多く見られます。入試教科や科目を増やすと受験

AO入試への出願を
高校がためらう理由

文部科学省が進めている入試改革のうち、「多面的、総合的評価」への転換の例として、AO入試を例に挙げてみますと(P.7左の図表)、新たに実施した学部は文系中心、廃止した学部は理系中心の傾向があります。誰でも受かるような定員補充の

ベネッセが高校教員に対して行ったアンケートによると、進路指導をする際の課題として一番多かった回答は、「志望校へのこだわり、志望理由の明確化」でした。そして次に多かった回答が、「社会との関わり方を考える指導」「社会問題への関心を高め

新設された学部・学科の状況を見てみましょう(P.5下の図表)。今や新設であること自体は受験生や高校教員にとって強い誘因力にはならず、必ずしも出願につながるわけではありません。志願者を集めるブランド力には2種類あります。一つは広範囲のステークホルダーに通じるブランド力。全員留学必須の近畿大学国

募集力を左右する
2種類のブランド力

いるのは、1大学だけで2・5万人以上延べ志願者数を増やした千葉工業大学の影響と考えられます(P.18参照)。

他学部と何が違うのか、入学後にどのような教育が受けられるのかをしっかりと伝え、入学者から母校に「よい評判」を持って帰ってもらうことが重要と言えます。

実際学部、52年ぶりの新学部である学習院大学の国際社会科学部など、全国的に話題になった学部には多数の志願者が集まりました。もう一つは、高校教員に対するブランド力です。受験生の出願行動を見ると、教員がすすめる大学、自校の進学実績に名前がある大学、進学した先輩の評判がいい大学を志望するケースが多いようです。新設学部・学科に限った話ではありませんが、高校とのコミュニケーションを密にして、他大学

生への負担が増すため、一時的に志願者は減ります。しかし高校教員にとつては、生徒の学習動機に結びつけられることであり、教科・科目増は決して嫌われる動きではありません。むしろアドミッションプオリシーと整合性があり、目的意識を持った教科・科目増であれば、高校からの信頼感が増すでしょう。大学としても基礎学力の高い学生を集められることから、中長期的にプラスの影響をもたらす可能性が高いと考えます。

このように高校側の事情を理解した上で、生徒の何をしたい入試なのかを高校に伝えることが必要です。そうではないと、手間をかけて選抜する入試をつくっても、志願者増にはつながりにくいと思われま

公立化初年度は志願者増が見込めるが、その後の維持は難しい～私立大学から公立大学法人化した大学の志願者推移

大学 (公立化年度)	学部・学群	志願者数(人) *1										
		年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
高知工科 (2009年度)	マネジメント	-	-	77	787	768	335	294	264	314	-	-
	経済・マネジメント学群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	779	500
	情報学群	-	-	-	805	600	452	471	375	363	256	431
	工	559	463	375	-	-	-	-	-	-	-	-
	システム工学群	-	-	-	2,104	1,235	705	610	503	636	590	726
	環境理工学群	-	-	-	1,192	412	759	601	498	906	582	363
	計	559	463	452	4,888	3,015	2,251	1,976	1,640	2,219	2,207	2,020
静岡文化芸術 (2010年度)	文化政策	1,588	1,807	1,522	1,975	2,561	1,869	1,065	1,105	1,062	847	1,234
	デザイン	386	448	393	410	674	495	527	538	524	543	492
	計	1,974	2,255	1,915	2,385	3,235	2,364	1,592	1,643	1,586	1,390	1,726
名城 (2010年度)	国際学群	99	非公表	非公表	56	234	850	1,124	606	663	724	580
	人間健康	107	非公表	非公表	166	506	755	732	459	536	535	491
	計	206	非公表	非公表	222	740	1,605	1,856	1,065	1,199	1,259	1,071
公立鳥取環境 (2012年度)	環境情報	278	221	193	149	164	355	-	-	-	-	-
	経営	-	-	-	-	-	-	809	281	1,048	629	879
	環境	-	-	-	-	-	-	1,401	467	914	588	478
	計	278	221	193	149	164	355	2,210	748	1,962	1,217	1,357
長岡造形 (2014年度)	造形	191	164	103	103	70	91	106	212	844	615	658
福知山公立 *2 (2016年度)	地域経営	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	73	1,569
山口東京理科 *3 (2016年度)	工	-	-	-	205	216	265	305	327	300	1,395	4,149
	基礎工	177	非公表	182	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	177	非公表	182	205	216	265	305	327	300	1,395	4,149

*進研アド調べ *1 私立大学時の志願者数は一般・センター入試の数を合算。公立大学化以降は前・中・後期の志願者数の合算
*2 2015年度まで成美大学。2016年度の志願者数はHPより合計 *3 2016年度の志願者数はHPより合計

前年度より合格者数を絞り込んでいる大規模私立大学も

～主な私立大の2016年度一般・センター利用入試合格者数状況例

大学	2015年度			2016年度			前年度差	
	入学定員数(人)	志願者(人)	合格者(人)	入学定員数(人)	志願者数(人)	合格者(人)	定員数の差(人)	合格者数の差(人)
日本	14,160	94,373	28,244	14,760	104,558	29,517	600	1,273
早稲田	8,940	103,494	18,281	8,940	108,039	17,976	0	▲305
立命館	7,077	87,668	30,848	7,157	94,930	31,983	80	1,135
東海	6,755	43,659	13,365	6,755	45,207	13,074	0	▲291
東洋	6,732	83,546	24,433	6,732	84,886	23,938	0	▲495
明治	6,730	105,702	24,909	6,730	108,500	24,144	0	▲765
近畿	6,730	112,169	22,966	7,050	119,915	25,439	320	2,473
関西	6,522	82,941	19,160	6,522	82,592	18,908	0	▲252
法政	6,441	93,986	19,549	6,441	101,976	23,192	0	3,643
慶應義塾	6,405	43,352	9,545	6,405	44,797	9,252	0	▲293
同志社	6,035	49,369	17,397	6,035	50,147	17,573	0	176
関西学院	5,690	41,500	13,126	5,690	37,622	13,718	0	592
中央	5,507	69,818	16,633	5,507	75,275	16,431	0	▲202
帝京	5,369	33,256	9,716	5,369	28,125	8,235	0	▲1,481
龍谷	4,530	45,410	11,245	4,539	47,694	10,049	9	▲1,196
神奈川	4,230	25,798	9,498	4,230	27,036	9,294	0	▲204
立教	4,135	66,351	13,198	4,150	60,693	12,838	15	▲360
福岡	4,110	44,311	14,003	4,110	47,509	13,427	0	▲576
専修	4,000	31,324	10,871	4,000	36,536	10,721	0	▲150
青山学院	3,902	59,738	10,085	3,902	59,850	9,504	0	▲581
東京理科	3,565	52,108	16,437	3,565	51,404	16,268	0	▲169
駒澤	3,215	31,575	10,034	3,215	38,748	10,586	0	552
名城	3,155	31,883	9,809	3,155	35,689	10,765	0	956
京都産業	2,900	31,295	7,856	2,935	35,440	8,378	35	522
国士館	2,820	17,263	6,070	2,820	20,444	6,028	0	▲42

*首都圏、中部、近畿の大規模大学を抜粋。志願者・合格者数は一般・センター入試合算。進研アド調べ

マーケットの影響

国の教育施策と国公立大学の後期廃止が私立大入試に与える影響を考察する

公立化の真の勝負は2年目以降にあり

2 009年度以降、経営上の課題解決などをめざした私立大学の公立化が進んでいます。現在までの各大学の志願者数の推移をまとめました（P.9上の図表）。2016年度に公立化した山口東京理科大学が志願者数を前年度の約3倍に伸ばすなど、公立化初年度は全大学が志願者数を大幅に増やしています。学費負担が小さくなるため、経済面で志望校選択に制約がある地元の受験生が集まるようになるのは確かです。

「指導」を強化したいというものでした。これは大学・学部の志望理由と社会での活躍の仕方をリンクさせた다고考える教員が多いことを示す結果と言えます。しかし、大学進学後の学びと社会との関わりについて自信を持って語ること

ができる高校教員ばかりではありません。大学で身に付けた力を社会にどう生かせるのか、そのためにどんな選抜方法を採用しているのかを大学側が高校側にもっと発信すると、生徒の出願意欲を促進できるのではないのでしょうか。

入学定員厳格化で変化する出願動向

大都市圏の大学における入学定員超過を是正しようと、大規模（収

ただ、公立化2年目以降、志願者数が増加させている大学・学部ばかりではありません。学費以外の魅力を打ち出し続けなければ、人気の維持は難しいと言えます。また、施設や教学を充実させるためには資金が必要です。大学を支える自治体の財政にどれだけ余裕があるのかも、結果的に人気を左右する重要な要素だと言えます。

国立大学後期廃止は私立大学にはチャンス

私立大学にとって、入学定員の厳格化と並んで注目しておきたい

このように大学の合格基準が厳しくなったことから、高校現場では「前年までなら合格できたはずなのに」という声も出ました。この影響で志望校の目標レベルを下げる生徒が増えるなど、今後の出願戦略に影響を及ぼしそうです。また、2017年度も合格基準が大きく変わる大学に対しては、「年変動が大きく、合否ラインが読めない」と考えて、出願を控える可能性があります。

容量員8千人以上、中規模（同4千人以上）の大学について、私学助成金不交付の基準を厳格化する制度が2016年度から始まりました。競争する大学がどれだけ合格者数を絞るか、また追加合格を出すかを読めず、自学の合格者数の設定に悩まれた大学も多いのではないのでしょうか。

P.9下の図表は、3大都市圏の大規模大学を中心に取り上げ、2015、2016年度の合格者数を比較したものです。半数以上の大学が、合格者数を絞り込んだことがわかります。

このように大学の合格基準が厳しくなったことから、高校現場では「前年までなら合格できたはずなのに」という声も出ました。この影響で志望校の目標レベルを下げる生徒が増えるなど、今後の出願戦略に影響を及ぼしそうです。また、2017年度も合格基準が大きく変わる大学に対しては、「年変動が大きく、合否ラインが読めない」と考えて、出願を控える可能性があります。

2016年度入試では東京大学の後期日程が廃止されました。前期日程受験者の多くが、一橋大学や東京工業大学を後期の併願先にする動きが強まると予測されましたが、実際には早稲田大学、慶應義塾大学などの私立大学を併願先とするケースがより目立ちました。国立大学の後期日程廃止の受け皿が私立大学になりつつあることは見逃せません。

2017年度は大阪大学の後期日程が廃止され、旧帝大クラスの後期の後期日程はさらに縮小されます。そのほかの国立大学でも同様の傾向が続くと思われれます。国立大学協会は、2015年9月に公表した「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」において、推薦・AO入試などによる入学者の割合を2018年度までに入学定員の30%に拡大する目標を立てています。この30%は多くの場合、後期日程に充てられていた定員が回されるからです。

こうした動きを背景に、私立大学を併願する受験生は今後さらに増えると予測されます。彼らに呼び込む施策を検討することが、志願者増をめざす有効な手段になるのではないのでしょうか。

高校教員がおすすめやすい／すすめにくい入試ヒアリング結果

※編集部調べ

	進学状況	おすすめやすい入試	すすめにくい入試	最近の高校生の傾向と私大への要望
公立A校	私立大中心。 国公立大進学者もあり	▶経済学系なら数学も課すなど学びに必要な教科が受験教科の一般入試 ▶学力試験を課す推薦・AO入試 ▶100字程度の記述式、論述式の入試	▶学力試験を課さない推薦・AO入試。センター受験を必須にするなど冬まで勉強させるようにした方が、大学にとっても質保証につながるのではない	▶科目を絞って受験できる大学を選ぶなど、効率よく大学に合格しようとする生徒が増加中。教科・科目横断的な入試の増加を望む
公立B校	私立大中心。 専門学校進学者もあり	▶10月以降に行われる入試 ▶アドミッションポリシーに基づく入試 ▶入学後の学びに必要な科目を必須とする入試	▶AO入試。学生募集自体が目的の、生徒にこびた入試が目立つ。8月受験では生徒が考えたり準備する時間がない ▶大学での学びに必要な科目を課さない入試	▶指定校推薦でさえ安全圏の大学を申請するような「安・近・短」志向は、最近の生徒の気質もあるが、経済的な要因も大。高額な学費のため選択肢が狭まっている
私立C校	私立大中心。 国公立大進学者もあり	▶一般入試。受験を通じてチャレンジする力、がんばる力を養うために ▶推薦・AO入試であれば、課題や書類がシンプルでコンパクトな入試	▶8月から始まるAO入試は対策しにくい。そもそもAO入試を志望する生徒は成績が足りない、欠席が多いなどの問題があることが少なくない	▶大学選びに緊張感がない。「安・近・短」で選びがち ▶学費は進学先決定の大きなファクター。複数合格したら、学費が安い大学を選ぶ
私立D校	私立大中心。 国公立大進学者もあり	▶学力で評価される入試 ▶得意な分野を高評価してくれる入試(英語の外部検定活用入試など)	▶選考が長期間にわたるAO入試。不合格の場合大学進学への意欲がなくなる ▶グループ活動による評価。評価基準が不明瞭で、指導が困難	▶学生確保のための入試の早期化は反対 ▶学力試験でない試験の場合、なぜ不合格だったのかをきちんと受験生に伝えるしくみが必要ではない

高校の先生がすすめにくい入試

今や、高校生の志望校選びや出願に最も影響を与えている高校の進路指導。今の大学入試は高校現場でどう評価されているのかを、探る。

問題提起 1

取材・文／児山雄介
撮影(田村隆憲)／柳田隆司

複雑化した大学選び 高校の進路指導が手厚く

私はベネッセコーポレーションに在籍中、高校向けの事業に携わり、千校以上の高校を訪問し、全国のさまざまな高校の先生と仕事



(株)進研アド 代表取締役社長 田村隆憲
たむらたかのり ●(株)ベネッセコーポレーション 高校事業部の中・四国支社営業統括責任者、首都圏営業統括責任者、全国営業統括責任者、(株)進研アド 営業本部長を経て、2016年4月より現職。

をしておりました。高校の進路指導現場は、私が見てきたこの20年の間、様変わりしています。一言で表現すると、都市部の高校における生徒の出願先決定に教員が関わる度合いがはるかに高まっているのです。

地方の進学校では従来より進路指導が手厚かった一方、都市部の高校では教員が積極的に生徒に進路を考えさせたり、生徒が希望する進路に意見したりする場面は少なかったと言えます。

しかし、90年代よりさまざまな学部学科が新設されるとともに、入試方式も多様化、私立大学志願者が大幅に増加した結果、大学選びが非常に複雑になり、高校に手厚い進路指導が求められるようになりました。そのため、都市部では進路指導が充実した私立高校の人気が高まり、複数の都市において公立と私立の進学実績が逆転す

るところが出てきました。その状況に対して教育行政が、2000年ごろから公立高校の進路指導改革を推進し始めたのです。

現在では公立・私立・地方・都市部問わず、進路指導の充実度が高校の評価に直結しています。これはつまり、生徒が志望校を検討したり、出願先を決定する際に影響を受ける人物が高校教員であるということを示しています。大学にとっては、高校教員が「どんな入試」で「どんな大学」を評価しているのかを熟知することが、学生の募集戦略上非常に重要であると言えるでしょう。

高校3年間の指導と努力の先に大学入試がある

多くの高校教員は、生徒の希望進路実現のため、高校3年間で、学び続ける意欲と姿勢を身に付けてほしいと考えています。つまり、高校の指導の延長線上に大学入試があってほしいわけです。

ですから、高3の最後まで無駄にせず真面目に努力し続けたことが反映される入試や、そのような入試を実施する大学を、高校教員は評価します。一方、勉強しなくても簡単な面接だけで合格できる入試や、1、2教科だけの入試は、

高校教員に敬遠されがちです。今回ヒアリングした4つの高校でも、努力した人としていない人の差が出ていく入試は、生徒の成長を妨げることから「すすめにくい」とされています(図表)。求める学生像が不明確で志願者を集めるためだけに、受験生にとって負担の少ない入試方式を増やすことは、少なくとも高校教員に対しては逆効果でしょう。

入試方式を増やしている大学でも、そのポリシーが明確であれば支持されています。重要なのは、求めている学生と選抜方法に整合性があるかどうか。最近では、総合的な学習の時間などを使って、志望校のアドミッションポリシーを調べさせる高校もあります。

多くの高校が、大学に対して「もっと情報を発信してほしい」と思っています。進路指導における教員の責任が重くなり、生徒一人ひとりに適した大学、適した入試をすすめるなければいけないのに、意図が酌みにくい入試が多すぎるとい声もよく聞きます。

高校の先生にとっては、送り出した生徒が進学先で成長することが一番の喜びです。親身に生徒を成長させようという意図が伝わる入試や大学には心を打たれ、生徒に積極的にすすめるはずで

ミスマッチを防ぐために何ができるか

「志望校(＝目標)を決め、模試などを通じて実力を自己分析し、目標達成に向かって努力する」——このように高校の進路指導は、「大学受験を通じて生きる力を育てる」ことをめざしています。いわば大学受験は、受験を通じて大学で伸びる土台をつくるのです。

だからこそ、高校にとっても大学にとっても、そして受験生本人とその保護者にとっても、大学入試における共通の願いの一つが、入学後のミスマッチを防ぐことではないでしょうか。責任を押し付け合うのではなく、4者がそれぞれの立場から、何ができるのかを模索しなければいけません。

これだけ入試方式が多様化している状況では、特に情報の識別共有が重要でしょう。大学は入試に込めた狙いを正確にかつ、具体的に発信し、高校教員はエビデンスに基づいた指導を行う。生徒や保護者には入学後に成長できる進学先を探すリテラシーが必要で、大学や高校にはそれを養う責任があります。この責任をどのように果たすのか、私たちは大学の皆さんと共に考えていきたいと思っています。

その入試は、どんな人間を育てるためのものか

高校教員が知りたいのは、志願者数や合格者数などの表面的な結果だけではなく、選抜過程で何を評価し、どんな学生を育てるのかという、入試に込められた考えなのです。その意味で最近各入試教科の評価方法や入試結果の詳細を公表するなど、入試への思いが見える大学が増えてきたのは喜ばしい傾向です。

入試は狙いと内容次第で、大学全体の学生の質を変える力を持っていると思います。たとえマーク式の試験でも、センター試験のように知識に加えて、その活用能力を測ることは可能です。また、少数でも、学びの面でリーダーになるような学生を入学させることができる。これは、大学の教育力アップにもつながるのではないのでしょうか。

高校時代の学習姿勢を評価する入試が増えることを期待しています。



東京都立西高校 主幹教諭 寺島 求

てらしまもと ●都立高校改革の先頭に立ち、進路指導プログラムを開発。現在は「受験を通じて人間力を高める」をモットーに、全国の高校の進路指導アドバイザーを務める。

大学 期待する入学者が来ない

指定校推薦なのに 学力が低い!?

指定校推薦は多くの私立大学が実施しており、入学者に占める割合も低くはない。編集部が入試関連情報をウェブサイトで公開している10大学を調べた結果、募集人員に占める指定校推薦枠の割合は、5%〜25%を占めていた。

定員割れのリスクを軽減したい大学側から見れば、指定校推薦制度はかつては「高校のお墨つき」を得た生徒を「早期に」より確実に確保できる入試方式だった。しかし、ここ最近は問題視している大学も多い。

大学側が感じている問題の一つは、「高校のお墨つき」にもかかわらず、学力が担保されていない学生がいることだ。「一般入試入学者との学力差が学内で問題に

なっている」(九州の理系私大)。「出席率はおおむねよいが、学力はバラバラ。絶対評価が導入されてからは評定平均値も信用できなくなった」(首都圏の理系私大)。

極端な例では、「グローバル系学科に入学したある学生は、評定基準は満たしていたが、be動詞すら正しく理解していなかった」(関東の文系私大)という話もある。一般入試での合格が難しい生徒の受け皿として使われているのではないかと指摘が、複数の大学から聞かれた。

評定基準のリスト化が ミスマッチの原因に?

問題は生徒の学力だけではない。一部の高校では推薦枠のある大学名、評定基準、選考内容などをリスト化して閲覧可能な場所に

置いたり、生徒に配布したりしている。この方法が学部・学科のミスマッチにつながっていると指摘がある。「生徒はカタログショッピングのように評定基準の数値を比較し、自分の成績で出願できる大学を決めているのではないか。学科で学ぶ内容をきちんと理解していないとミスマッチが起きやすい。例えば工学系でも機械工学と電気電子工学とは内容がまったく異なる」(首都圏の総合私大)。

大学側も評定基準や人数を見直すなどしているが、これまで築いた高校との信頼関係もあり、指定校の取り消しは難しい。思いきって見直しをした場合は、高校からのクレームを覚悟しなければならぬ。

「面接でほとんど話せないような生徒でも、評定基準を満たしていれば不合格にはできない。指定

指定校推薦の問題点

2 問題提起

近年、指定校推薦制度の活用に関心を感じている大学も少なくない。大学と高校の双方に事情を聞き解決すべき課題を探った。

一般入試を前提に 指導する高校が多数

一方で今の高校は指定校推薦をどう捉えているのか。

ヒアリングの結果、進学校に限らず、高校教員は基本的に一般入試を前提とした進路指導をしており、「絶対にこの大学のこの学部に進学したい」という生徒でない限り、安易に指定校推薦を活用することを勧めないという意見が大半を占めた。

「学力や資質がありながら本番で実力を発揮できにくい生徒を救う、という意味ではメリットがある。ただ本校の場合、自力で学力試験を突破しようという生徒が多いため、応募してくる生徒はほほ「1年次から指定校推薦を狙っている生徒もいるが、教員としては

一般入試でチャレンジしてほしいと考えている。自力で受験を乗り越えた経験は、その後の就職活動などにも生かされるからだ」(首都圏私立普通科高校)。

生徒のニーズにあった指定校枠が少ないという意見もある。「80名の生徒に対して合計240近い指定校推薦枠があるが、生徒に人気の看護医療系は2大学しかなく、まったく利用しない枠も多い」(首都圏私立普通科女子高校)。

リスクヘッジのために 推薦を希望する生徒も

一般入試で合格できそうもない生徒に指定校推薦を勧めているのではないかと指摘について、高校側は否定している。「ただし、指定校推薦を希望する生徒は安全策を取りたがる傾向がある。リス

クヘッジという意味で指定校推薦を利用する生徒は、大学の期待に応える資質を持っていない可能性もある」(地方公立普通科高校)。

「専門高校の生徒は数学、英語に關しては普通科高校の生徒の学力レベルに達していないかもしれない。しかし、専門の授業が始まると伸びるケースが多いため、入学時点の学力だけで判断しないでほしい」(地方公立専門高校)。

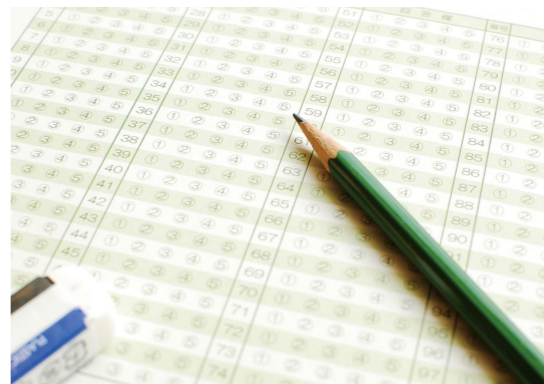
また、期待するような学生が入学してこないのは、大学側が評定基準くらいしか明確な条件を設定していないからではないかとの指摘もあった。「求める学生像を具体的に示されていないと有効に活用できない。そもそも地方の高校には地元や近隣の大学以外、教育の出身に関する情報が伝わってこないため、生徒に勧めようがない」(地方公立普通科高校)。

指定校推薦を 有効に活用するには

求める学生像を 正確に伝える

受験競争率が高かった時代、指定校推薦は大学、高校の双方にメリットがあった。現在も「この大学に本当に入学したいという生徒は、指定校推薦を選んで来る」(関東の私大)。「地方の指定校からは目的意識の高い生徒が入学している」(首都圏の私大)など、評価する声もある。しかし、自学の強みや求める学生像、教育内容が生徒や保護者、高校教員に正しく伝わっていない場合、指定校枠を設けても期待するような学生が入学してこないことも考えられる。

地方公立普通科高校のある教員は言う。「求める学生像を具体的に示したうえで、面接などでそのレベルに達していないと判断すれば、不合格にすればよい。ただし、不合格の理由はきちんと説明してほしい。『あの大学は条件をしっかりと出しているし、選抜基準も甘くない』という認識を高校にも生徒本人にも持たせなければならぬだろう。そうでないと指定校推薦という制度自体がダメになってしまう」。

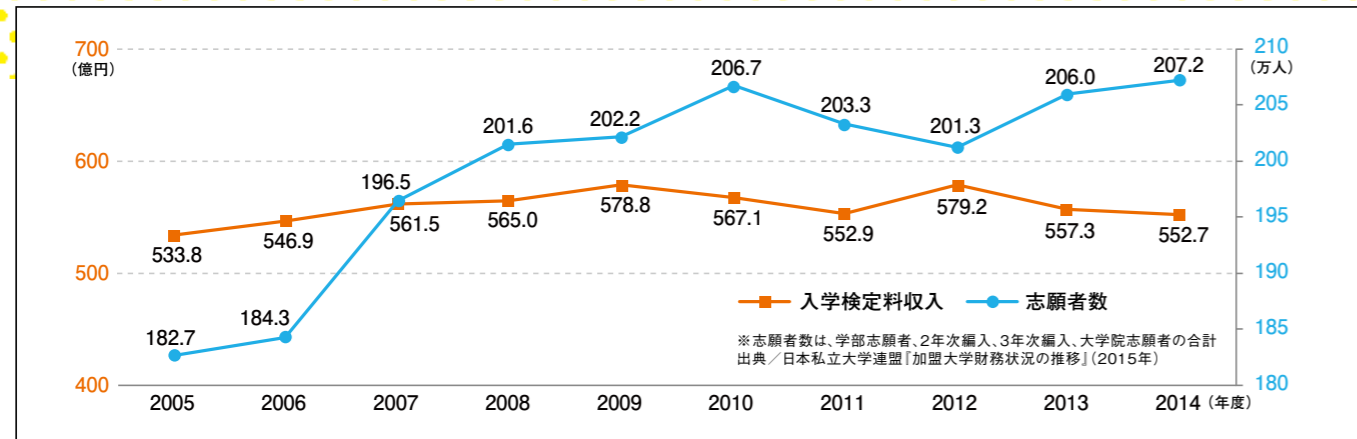


校の枠をなくした結果、クレームにつながったこともある。厄介といえば厄介な入試方式だが、数の確保につながっているから悩ましい」(北海道の私大)。

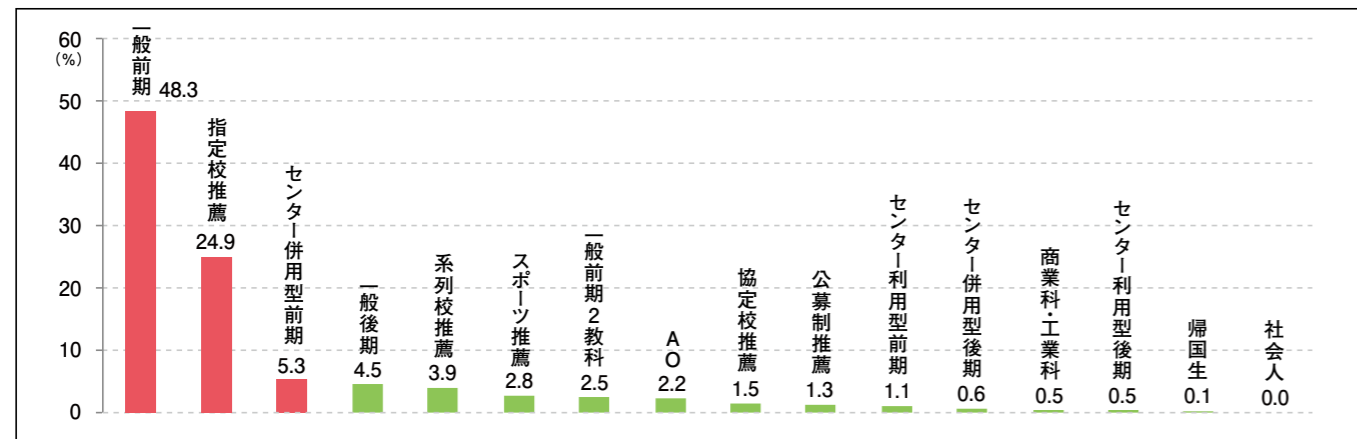
高校

一般優先で指定校は後回し

志願者増に比例しない入学検定料収入 ～私立大学の志願者数と入学検定料収入の推移



ロングテールな入学者比率 ～ある大学の入試方式別入学者数比率(2015年度)



増える方式、減る収入：改革に伴うリスク

多様化、複雑化した大学入試方式。入試にかかるコストや教職員の負荷、入試方式の見直しについて考える。

問題提起 3

文/編集部

志願者増に比例しない入学検定料収入

一般入試とセンター試験利用入試を合わせて、1学部で10種類前後の入試を行っている私立大学は珍しくない。まさに、あの手この手を駆使し、人と時間とお金をかけ、欲しい学生の確保のために各大学は努力を重ねている。では、私立大学は入試にどれだけの経費をかけているのだろうか。いくつかの大学にヒアリングを行ったところ、入試にかかる経費は当然ながら規模によって数千円から数億円まで差があったも

の、いずれも、収支はトントンであった。

日本私立大学連盟の集計データでは、2014年度の入学検定料収入は552億7000万円となっており(上の図表)。2005年度から2009年度までは増加しているが、その後はやや減少傾向にある。2014年度の志願者1人あたりの入学検定料収入(入学検定料収入÷志願者数)は約2万7000円で、ここ数年は減少している。背景には、入学検定料の割引制度の普及がある。志願者数の増加が、必ずしも入学検定料収入増に結び付かなくなっ

いると考えられる。入試にはお金だけでなく、多くの教職員が関わっている。ただ、教員がこれ以上入試に関与するのは難しいと言われている。今後は、追手門学院大学のアサティタイプ入試のように、職員が中心となる入試方式が増えるだろう。本誌2015年6・7月号で紹介した早稲田大学も、推薦・AO入試で職員の間与度を高めることを計画している。

今回取材した追手門学院大学のように、将来的には入試方式の数を絞り込みたいと考えている大学は少なくない。

入試制度の見直しは総合的、柔軟に判断

下の図表は、ある大学の2015年度入試における、入試方式別の入学者数の比率である。入学者の比率が最も高いのは一般前期で48・3%、次は指定校推薦の24・9%、3番目は大きく比率が下がり、センター併用型前期の5・3%。この上位3方式で、入学者全体の78・5%、約8割を占めている。その他の方式による入学者数の比率はかなり小さく、いわゆるロングテール状態となっている。

多くの私立大学は、入試方式ごとに目標の志願者数(入学者数)を想定し、その数を確保するためにさまざまな学生募集活動を行っている。同じ大学でも、学部によって、さらには入試方式によって、募集人員も学生募集の状況も異なるので、今のままの入試方式でいいのかどうかは個別に検討しなければならぬ。

ヒアリングの結果、入試方式の見直しを検討するにあたって、例えば「志願倍率が3年連続で3倍未満であれば見直しの対象にする」といった明確な基準を設けている大学はなかった。志願者数や入学者の学力、入学後の成績、競合大学の動きなどから、総合的、

かつ柔軟に入試方式を検討しているようだ。

小リスクの方式から徐々に見直す

入試方式はどのように見直せばよいのだろうか。全ての入試方式を一気に変えると、志願者数が大幅に減少するリスクも高くなる。そこで、AO入試や一般入試のうち募集人員の少ない一部の方式、センター試験利用方式から見直しを始める大学が多い。今回取材した東洋大学のように、既存の入試方式を残したまま、新しい入試方式を併走させる方法であれば、リスクは回避できるだろう。

既存の入試方式の廃止や、科目増のような受験生に負荷をかける方式への変更など、志願者数の減少が予想される場合は、目標志願者数を下げておくといいたいだろう。2014年度入試からセンター試験利用方式を削減した甲南大学は、延べ志願者数の減少は覚悟しつつ、実志願者数の維持を目標に掲げていたという。

入試方式の変更による影響を予測し、できるだけリスクを抑えるための手を打ち、結果を検証する際の指標を修正しておくことが必要だろう。

各入試方式をどうブレンドするのか

文科省は、2021年度入試から、学力の3要素を多面的・総合的に評価する入試に「改革」することを各大学に求めている。

改革方針に沿って、一つひとつの入試方式を見直すとともに重要なのは、それぞれの入試方式を経て入学してくる学生をどのような比率でブレンドするかだ。教育をさらに充実させるためには、学生全体が画一的になることを避け、多様性を持たせるべきだと言う大学が多い。多様な入試方式を経て入学してくる学生の出身エリア、学力、入学目的、入学後の成績などを理想の状態に近づけるため、どんなタイプの学生をどの入試方式で何人増やせばよいのかを入試方式の見直し計画に落とし込んでいく。その過程では、評価基準を変更したり、複数の方式を統合したり、廃止したりすることも必要だろう。

各大学がこうした取り組みを行うことで、アドミッシヨンポリシーとの整合性が高く、高校生や保護者、高校教員にとってわかりやすく、学内の入試関係者にとっても説明しやすい入試方式が増えることが期待される。

1 教科増

多教科判定型入試で学力上位層の確保へ

東洋大学

紙の大学案内の廃止、オールネット出願、5教科判定型入試の導入など、他大学に先駆けた取り組みを行い、志願者数も過去最高を更新中。入試改革先進大学の考えと次なる一手とは。

センター廃止を見越し 多教科判定型入試を導入

本学では入試の内容を各学部にて任せるのではなく、全学的な方針の下、入試部が各学部提案する形を取っています。現在は「受験生の努力を、最大限評価できる入試制度への転換」を基本方針として入試改革を続けています。

2011年度以降の取り組みに、「2教科判定型入試の縮小」「4、5教科判定型入試の拡大」があります。以前から3教科を受験し高得点の2教科の成績を合否判定に採用する入試を実施していますが、英語以外の2教科の成績で入学する受験生が多く、「グローバル時代に、英語は不要と認めるような入試方式はどうか」と

疑問の声が上がりました。2教科判定型入試は人気が高く志願者は集まります。しかし、本

学が求める学生は、苦勞してでも多くの教科を学び、努力する学生ではないのか。そう考えて、2012年度に4教科判定型入試を、2016年度に5教科判定型入試を導入しました。4教科判定型入試の志願者数は、2012年度の762人から2016年度は5177人にまで順調に増加しています。これだけ

の影響ではないものの、結果的に大学の進学実績が高い高校出身者の入学が増えました(図表)。入学後に追跡調査を行うと、判定教科数が多い入試で入学した学生ほど、GPAや就職状況がよいという傾向も出ています。

多教科判定型入試の推進は、今後のセンター試験の廃止を見据えたものでもあります。もちろん新テストを使う可能性もありますが、テスト内容の見通しが立たない現在、できるだけ多くの選択肢を持つておくべきだと考えます。2011年度には、「一般入試と推薦入試の入学率比率を7:3に」という基準も設定。推薦入試の比率を、2010年度の33.2%から2015年度は25.5%まで下げました。

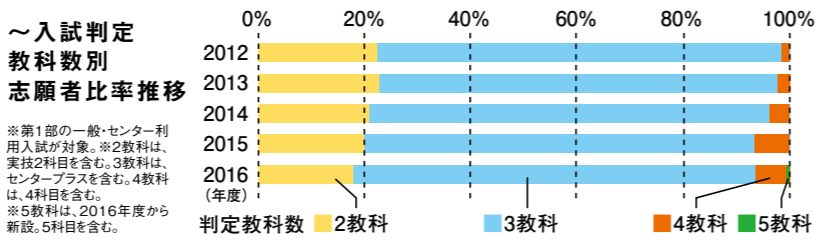
これは、推薦入試による入学率はまじめな一方で学力にバラつきがあり、枠を広げすぎると卒業時の質保証ができないと考えたためです。指定校推薦の数も思い切つて減らしました。50校以上の高校から異議を頂戴しましたが、入学



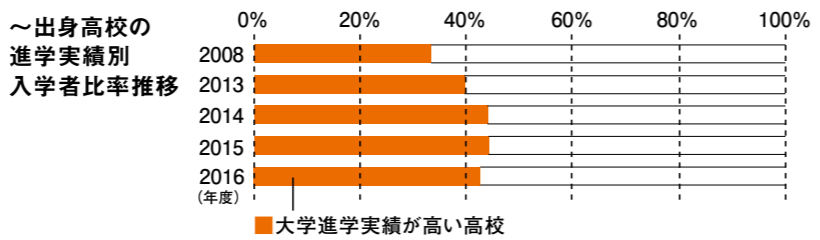
理事 入試部部长
加藤 健二

かとうけんじ ●1987年、東洋大学に入職。入試部で、ムミンの大学キャリア採用に携わる。その後、総務部を経て、2008年から再び入試部に、同部が各学部と折衝しながら大学全体の入試をコントロールする体制を築き上げる。2013年から入試部長。2014年から学校法人東洋大学理事を兼務。

多教科判定型入試志願者が増加



大学進学実績が高い高校出身者が増加



意義を感じていません。ある程度のブランド力があれば、受験生にとって楽な入試の割合を高めることによつて、志願者数を増やすことは可能ですが、しかし、そのために本学が求めている学生が入学するようでは本末転倒です。

逆に、受験生の負担が重い入試に切り替えると、入学者の質の向上が期待できる一方、志願者数は著しく減ります。例えば2教科判定型入試で英語を必須にしたり、文系学部で数学を課したりすれば、

本学ではこのような取り組みを「入試を育てる」と表現しています。入試科目や配点は、入学後に学ぶことや必要な能力を示すメッセージです。受験生に敬遠されがちな内容だとしても、英語が必要であれば英語重視型の入試を拡大し、文系でも数学が必要であれば数学を課すといった形で、求める学生像に応じた入試へのシフトを図っているところですが。

2020年度を見据え 新たな試みに挑む

2017年度からは、授業紹介コンテンツとして2015年から公開してきた「Web体験授業」を利用した入試を行います。受験生はあらかじめ授業を視聴し、課題解決レポートを作成、試験当日は自宅などでWeb会議システムを利用し教員とディスカッションするという入試です。

狙いの一つは、遠方志願者の経済的負担の軽減。地方には、費用面で遠方での受験をあきらめざるを得ない受験生がたくさんいます。この格差を縮めたいと考えました。もう一つは、多面的・総合的評価の推進です。学問の自身を理解したうえで、主体的に物事を考えられる受験生を受け入れたい

と思っています。まずは来年度開設予定の情報連携学部、国際学部のグローバル・イノベーション学科(いずれも仮称)などの入試に導入し、新学部の学びの内容を受験生に浸透させる計画です。さらに全学部の前期一般入試で、英語の外部検定試験の結果を利用できるようにします。国は、大学や高校に外部検定の活用を促していますが、受検している高校生は、現状では一部にとどまっています。本学のような受験生のボリュームゾーンを担う中堅大学が、募集人員2500人を超える規模で導入すれば、この状況を変える起爆剤になるのではないのでしょうか。ちょっと大げさかもしれませんが、他大学にも導入の動きが波及すれば、日本全体の英語力の底上げになると思うのです。

世の中で求められているものを積極的に取り入れて、入試を、教育を時代に応じて変えることで受験生に選ばれる大学になるしか、本学が生きていく道はありません。他大学の動向をうかがうのではなく、よくと考えられる入試方式はほとんど取り入れて、センター試験に代わる新テストが実施される2020年度までに、十分な入学者選抜の態勢を整えたいと考えています。



東洋大学 ▶ 哲学者・井上円了が1887年に創立 ▶ 11学部44学科。学生数は3万人超 ▶ 2017年度に3学部を新設予定

者の入学後の成績などを示し、「本学が求める学生ではなかった」と話して理解を得ました。

欲しい学生の確保のため入試を「育てる」

2016年度の志願者数は8万4886人。2年連続で過去最高を更新しました。ありがたいことですが、志願者数を競うことには

志願者数は3分の1から5分の1になります。

そこで、新しい入試を実施する場合一気に切り替えず、しばらくは既存の入試と並行して行い、徐々に新入試に移行する手法をとっています。既存の入試の合格者数を絞り、新入試の合格者数をやや多くすると、翌年は新入試に対応できる準備をした受験生が集まってくるようになります。

2

指定校・AO入試の見直し

高校視点での入試改革により入試の競争力を高める

千葉工業大学

2009年度入試から8年連続で志願者を増やし続ける千葉工業大学。今年度入試でも前年度より5割増の志願者を集めた。高校現場の声に耳を傾けることが奏功した入試戦略を探る。

高校の先生目線で徹底的に入試を見直す

私が入職する前年の2008年、本学はどん底状態でした。その2年前には2万人近くいた志願者が半減し、高い留年率・中退率も問題でした。翌年には、併願料の無料化や、キャンパス整備などにより、志願者数は回復したものの、抜本的な改革が不可欠なことは明らかでした。

当時本学の入学者は、推薦・AO入試が半数以上を占めていました。そこで注目したのが、まじめに勉強する入学者が多い指定校推薦です。他大学と比べて入学者の割合が低かったため、これは「伸ばせそうだ」と直感しました。そのヒントを探るため、高校へ

徹底的にヒアリングを行ったところ、大きな問題が2つあることがわかったのです。1つ目は、指定校情報の提供時期を、大学の都合で決め、高校が必要とする時期にお届けしていなかったことです。2つ目は、出願基準が学科ごとに複雑だったことです。そのため、高校に張り出されていた指定校推薦一覧表では、本学だけが「別途相談」となっていました。基準が不明瞭な大学には、面倒で出願しにくかったのです。評定基準は下げずこれを改善したところ、2年間で指定校推薦の入学者を4割以上も増やすことができました。

これは、高校に対する「千葉工大は変わった、難しくなった」というメッセージになります。その結果、高校の先生方はAOで不合格になった生徒に一般入試を勧められるようになり、一般入試の志願者数増にもつながりました。このように推薦・AO入試改革を突破口に質の高い学生確保に努め、今では一般入試の入学者が半数以上を占めています。

入試と広報の両輪でよいスパイラルづくり

入試は、入試そのものだけでなく、広報との連携、大学のブランディングが極めて重要です。一番重要な高校への広報活動については、入試広報課員総出で取り組み、

志願者数の回復と同時に競争倍率も上がり、選抜のできる入試へ

～入試方式別志願者数と合格者数の推移

入試年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
入学定員(人)	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,990
推薦・AO入試合計(人)	志願者計	1,689	1,727	1,633	1,664	1,732	1,640	1,480	1,697
	合格者計	1,347	1,410	1,318	1,242	1,359	1,299	1,218	1,156
一般入試合計(人)	志願者計	9,877	17,653	19,795	22,173	30,026	33,914	42,199	50,888
	合格者計	4,932	7,937	7,796	7,616	8,632	9,323	10,078	12,719
全入試合計(人)	志願者計	11,566	19,380	21,428	23,837	31,758	35,554	43,679	52,600
	合格者計	6,279	9,347	9,114	8,858	9,991	10,622	11,296	13,875

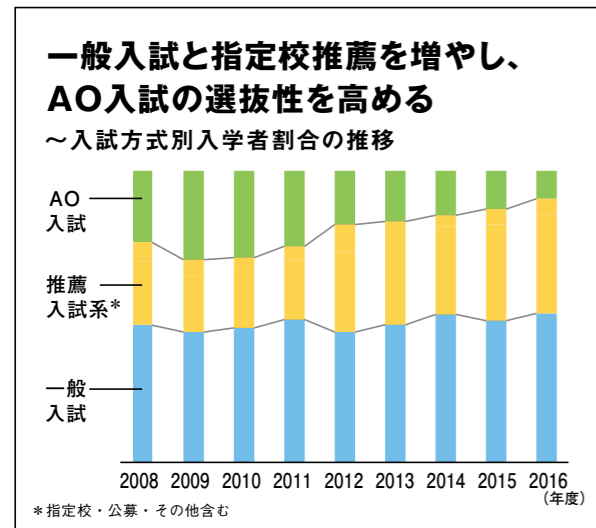
高校で話す内容を大幅に見直ししました。従来は一方的に「大学の説明」をしていました。それでは高

校の先生は興味を持ってくれません。今は、社会のニーズと本学の研究トピックスや、他大学との違いなど、先生が興味を持って聞いてくれるような話をしています。

高校からの要望にはできる限り応えるようにしています。例えば、ある高校からのAO入試の不合格理由の開示の要望を断っていた結果、その高校からは何年も受験者が出ませんでした。それを改め、2～3年かけて高校との関係を改善した結果、今では受験生を送り出してくれます。併願料無料化も、受験料が高いという高校の問題意識に対応した策の一つです。

保護者への広報も大切です。保護者には、テレビなど、マスメディ

アで取り上げることが効果



的です。本学がマスメディアに流す情報は、「宇宙」「ロボット」にほぼ特化しています。これは今、国が力を入れてい分な分野なので社会の関心が高く、技術立国に貢献する人材を輩出するという本学の本分にあつたものです。世間一般が興味を持つと思われる研究成果が出た時点で、その翌日にリリースが出来る体制を整えています。



メディアに取り上げられたことは、タイムリーに高校生にも伝えなくては意味がありません。そのためには、入試と広報が一体となった本学のような組織が機動力に勝ると思います。

課題を乗り越え技術立国に貢献したい

入学者の学力が向上したため、2008年と2015年を比較すると、留年率は13・6%から5・3%、退学率は4・26%から2・75%にそれぞれ改善しました。このような情報は学生を通じて出身

高校にダイレクトに伝わりますから、それも本学の評価を高めることにつながっています。また、基礎学力が足りない学生向けの導入科目受講者も、2011年から比べると20%ほど減少しました。課題もあります。一般入試の志願者数が急速に増えたため、推薦・AO入試入学者との学力差が開いているのです。求める学生像は入試方式別に異なるものの、学力差は小さい方が好ましい。その対策として、指定校推薦での評定基準値の引き上げや、AO入試への学力測定導入などを検討中です。

また、多面的評価入試の取り組みとして、2018年度入試からは、公募制推薦で国語の試験を課す予定です。理工系人材も読解力と表現力が求められます。一時的に志願者は減るかもしれませんが、これが成功すれば、一般入試への導入も視野に入ってきます。

成績がよく、ゼミで活躍する者が多い地方出身者獲得のため、地方試験や学生寮の拡充もします。特に東北は福島原発事故で本学のロボットが使われたことの影響が、近年志願者が大幅に増加中です。日本の生き残りのためには「世界に通用する技術者」養成が不可欠。他の工業大学とも連携し、努力が続けます。



3

育ててる入試

職員の面談が高校生の心に火をつける

追手門学院大学

高校生が自分自身と向き合い、大学で学ぶ姿勢を育てていく追手門学院大学の「アサーティブプログラム」と「アサーティブ入試」導入から3年目を迎える今、志願者数や学生の質は変化しているのか。アサーティブオフィサーの志村知美氏に話を聞いた。

成長した姿に一喜一憂、
教育者冥利に尽きる

「こんな面倒な入試、高校生が受けるのだろうか。」

「アサーティブプログラム」と「アサーティブ入試」の導入説明の後、懸念されたことでした。確かに、前例のない日本で初めての入試形態です。一体どれだけの受験生が集まるのか、不安でした。それでも、高校生を信じていることから始めるしかなかったのです。

2014年5月、初めてのアサーティブガイダンスには、46人が参加。そのうち22人が個別面談を受けました。チャレンジャーな高校生に出会い、ワクワクした気持ちは今でも忘れられません。2年間の実施を終えた今、声を大に

して伝えたいことがあります。「こんな面倒な入試、たくさん高校生が受けています。」

高校生一人ひとりと職員が向き合い、大学で学ぶ意味や主体的に学ぶ姿勢を育てるプログラムを導入した背景には、「自分は不本意入学です」「偏差値でこの大学を選びました」という学生に出会ったからです。

オープンキャンパススタッフやインターンシップなどで活躍したアサーティブ1期生の話を耳にし

たり、学内ではったり会うと本当にうれしくなります。高校時代を知っているだけに、ちょっとした成長にも気がつくことがあるからです。なにより、学生が「大学が楽しい」と話してくれることが、「アサーティブプログラム」と「アサーティブ入試」導入の大きな成果です。自ら考え、決断して入学してきた学生の強さを感じます。彼らが成長をしていく姿を肌で感じる事ができ、うれしく思うのは、受験生としてではなく、1人の人間として向き合っているからだと思っています。

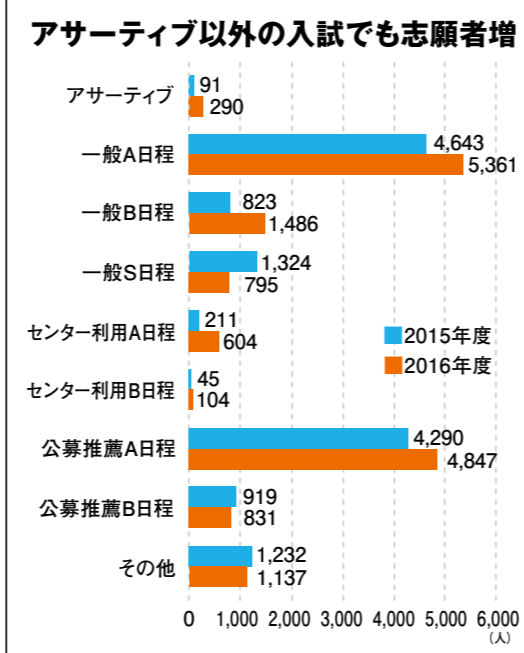
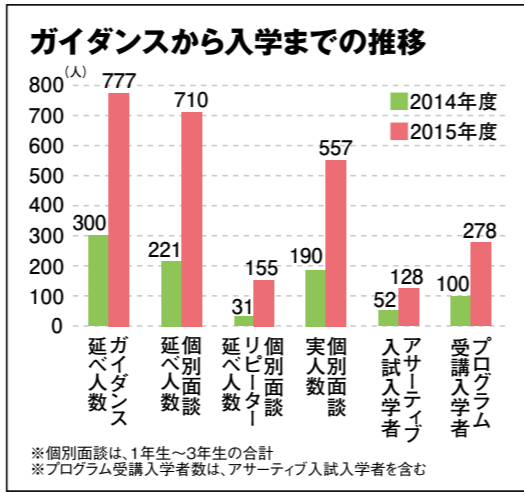
大学職員も教育者であり、
教育に携わるべき

「アサーティブプログラム」と「アサーティブ入試」は、ガイダンスをはじめとするほとんどの工程を大学職員が担います。さまざまな部署の職員が「アサーティブ面談職員」として、このプログラムと入試を支えています。2年間で、全体職員の約半分にあたる54



入試部アサーティブ課課長 志村知美

しむらともみ ●2013年1月より追手門学院大学に勤務。同年3月名城大学大学院大学学校づくり研究科修了。2014年4月よりアサーティブオフィサーとして、アサーティブプログラムアサーティブ入試の企画開発から実施まで全工程に携わる。2016年4月アサーティブ入試の設置に伴いアサーティブ課長に就任。アサーティブ研究センター研究員も務める。



年6月、アサーティブ研究センターが設置されました。「アサーティブプログラム」を基本とした「アサーティブ入試」の制度を一層確かなものにする必要があると考えたからです。センターの設立により、このプログラムと入試の実践と教育学や心理学などの面から理論的に裏付けることが可能となりました。そして、2016年4月から「学生の学びと成長のプロセス」を明らかにし、入学前から入学後にかけての学びと成長を追跡するため、総合的なアセスメント手法とそれに基づく成長要因のモデル開発を目的として、ベネッセ教育総合研究所との共同研究も始まり

人が、面談職員となりました。面談職員は初めに、最近の高校生の実態や個別面談の心得などの研修を受け、入試が終わると面談体験を共有して、次年度の改善に役立つためのケースカンファレンスも実施します。面談職員は、年齢や性別、所属部署などできるだけ幅広くなるよう構成しています。高校生に多様な大人と接する機会を提供したいと考えていたからです。

職員にとっても、「今」の高校生を知る機会にもなります。「自分が高校時代の時は…」と自分基準ではなく、目の前にいる高校生の基準からスタートした教育支援ができるようになり、そして、そのために必要な教育改革への具体

的な施策を提起できる力が、これからの大学職員に求められるのではないのでしょうか。「アサーティブプログラム」と「アサーティブ入試」は、高校生を育てるだけでなく、職員が、人を育てる尊厳や怖さ、そして喜びを体験し、教育機関で働く「誇り」を育む場にもなるよう願っています。

県教委や他大学と連携
入試改革のその先へ

私たちは、「入試は教育の一環」であると捉えています。そして「入試」は、高校から大学へとつなぐ重要な接続ポイントだと考え、本来の入試に耐え得る「受験生」を育てようとしています。2015

さらに、2015年3月には、滋賀県教育委員会と連携協力協定を締結しました。今後、県教委が指定する5校の県立高校の高校生を対象に、多様な学習機会の提供として「アサーティブプログラム」を中心に取り組みます。「アサーティブプログラム」を入試のため

滋賀県教育委員会と連携協力協定を締結しました。今後、県教委が指定する5校の県立高校の高校生を対象に、多様な学習機会の提供として「アサーティブプログラム」を中心に取り組みます。「アサーティブプログラム」を入試のため

「高大接続システム改革会議」の最終報告が公表されました。高校教育、大学教育、大学入学者選抜を通じた高大接続システム改革が提起されましたが、私たちは、目の前の高校生や学生をしっかりと受け止め、独自の入試改革に取り組んでいます。入試改革から広がった高大接続は、新しいチャレンジの幕開けでもあります。



追手門学院大学 ▶1888年に高島綱之助が大坂信託社附属小学校創設 ▶6学部8学科。学生数は約6500人 ▶2016年に大学創立50周年

※本誌2015年6-7月号でも追手門学院大学を紹介しています。バックナンバーの記事は「Between情報サイト」で閲覧可能です。http://between.shinken-ad.co.jp

AO入試改革

入学後に伸びる生徒を
多面的評価で獲得

How to...

北海道科学大学

2016年度入試から、新たなAO入試として「新ガリレオセミナー」を導入。なぜ、このタイミングで手間も時間もかかる入試方法をチャレンジすることにしたのか、その決断の理由と今後の課題に迫る。

個性重視の AO入試に課題あり

本学に入学した学生の4年間に
おけるGPA推移を入試方式別に
見ると、4つに分かれたほぼ並行
な線となります(下図)。いちば
ん高く推移するのがセンター試験
利用入試で、一般入試、公募推薦
入試、AO入試と続きます。低い
成績群の推移が、進級とともに高
くなるのが理想ですが、残念な
がら現実はそのようではありません。

これまでのAO入試は、「個性」
を測ることを目的とした課題学習
型入試でした。生徒は、「AOセ
ミナー」で事前課題に取り組み作
品やレポートなどを作成し、それ
を入試で発表します。3回のセミ
ナーで、生徒は大学教員のアドバ

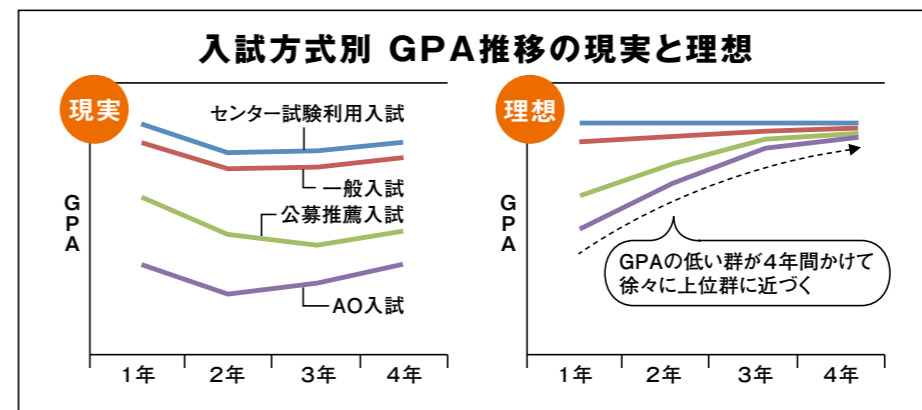
イスも参考にしながら作品・レ
ポートなどを完成させます。その
内容を評価して出願許可を与え、
出願・試験・合格発表という流れ
で行っていました。このように育
てる観点を加えたセミナーを実施
していたにも関わらず、AO入試
で入学した学生はGPAがあまり
伸びていなかったのです。

本学では入試方式に関係なく、
全学生を大学生活の中で成長させ
て社会に送り出したいと考えてい
ます。そこで、入試広報センター
の改革に着手しました。既存の
AO入試とは別に、2016年度
入試から「実学」重視のタイプの
セミナーを導入したので、それが
「新ガリレオセミナー」です。
新しいセミナーでは生徒の「考

える力」「伝える力」を育てつつ、
入学後伸びるかどうかを多面的
に評価します。そのため3回(3
日)にわたり、大学の学びを実践
する「講義・レポート」「集団討論」
「実験・実習」や「個別面談」な
どを行います。

新ガリレオノート活用で 伸びる生徒を多面的評価

これまでのAO入試に欠けてい
たのは、学力の3要素につながる
「社会人としての基礎的な能力」
の見極めでした。本学はこの能力
を基盤とし、プラスして専門性を
身に付ける「+プロフェッショナ
ル」教育を掲げていますが、この
力こそが個性や学力を伸ばすと考
えています。そこで、すでに近い
視点の手法を導入していた*追手
門学院大学に、「アサーティブ入試」
について話を伺いに行きました。
特に参考にしたのは、時間をかけ
て面談で意識・意欲を測る点、生
徒とのコミュニケーションツール
として「アサーティブノート」を



*P.20~21 追手門学院大学の記事参照

取材・文/須藤由子 撮影/定久圭吾(アンドボーダー)



北海道科学大学 ▶ 1967年創設 ▶ 3学部12学科 ▶ 学生数約3,300人
▶ 2014年に学部改組し、北海道工業大学から現名称に変更。

新ガリレオセミナーで 科学的思考力を育むプロセス

- 問題発見** 第1回セミナー
学部別講義で現状や課題を把握し、問題を発見する
- 仮説** 第2回セミナー
集団討論を通じて問題解決策や新提案(仮説)を考える
- 検証** 第3回セミナー
実験・実習を通して、解決策や仮説を検証する
- 振り返り** AO入試
これまでの振り返り、学んだことなどをレポートにして発表する

「科学的思考力」の基本プロセスは、「問題発見↓仮説↓検証↓振り返り」です。この過程を繰り返し、正解のない問題に挑戦していくことが、自ら考え、伝え、成長していく力のもとになります。これが備わっていれば、大学に入ってから伸びると考えました。

「新ガリレオセミナー」では、科学的思考力のプロセスに対応したセミナーを実施します(左図)。セミナーでは「新ガリレオノート」を活用します。ノートには各セミナーで必要な観点が示され、学部ごとに異なる具体的なテーマの学びが記録でき、大学での実学の模擬体験ができます。

そして、ノートへの書き込みを通して大学といわば、交換日記の



入試広報センター長 工学部教授 いしだまこと
いしだまこと ● 1996年北海道工業大学大学院修士課程修了後、民間企業を経て2002年より北海道工業大学講師、2006年中央大学大学院工学研究科博士課程修了。博士(工学)。2006年北海道工業大学助教授を経て2014年から工学部教授。2009年から入試広報を担当。2015年4月より入試広報センター長に就任。

ようなコミュニケーションを取り
ます。基礎的な能力は多面的評価
項目に落とし込まれて
ループリックの5段階
基準で示されており、
生徒の自己評価と大学
からのフィードバック
がノートに記録されま
す。これにより各能
力の達成度合いが確
認でき、かつ低達成
の項目、大学評価と
のずれ、面談結果の
記録を通して、生徒
自身の成長を促すこ
とが可能で

他大学と連携し 多面的評価入試の拡大へ

2016年度のAO入試(募集
人員89名)における、「新ガリレ
オセミナー」の規模は、エントリー
者223名のうち34名(15%)、
合格者55名のうち14名(25%)
にすぎません。

しかし、参加した生徒からは、
「入試の可否に関係なくこのセミ
ナーに満足した。自己発見ができ
た」とする感想が多く寄せられま
した。今回は高2生の参加は少な
かったのですが、今後はセミナー
部分への高1・2生の参加を増や

していく予定です。また、ノート
による評価の共有が、生徒の弱点
認識につながり、それが高校教員
にも伝わって、高校での弱点克服
を促すようなコミュニケーション
に結びつくこともわかりました。
いずれはAOセミナーを移行し、
AO入試のすべてを「新ガリレオ
セミナー」にする予定です。

今後の課題は、ループリックの
評価項目の見直しを重ねて精度を
高くすることです。今回は全学部
で同一のものを使用しましたが、学
部ごとに重視する観点を配点の変
更も検討中です。

選考側のスキルと人員の確保も
課題です。今回、34名のエントリー
に対して関わった教員は10名でし
た。今後、AO入試を「新ガリレ
オセミナー」に一本化すると、エ
ントリー者数は200~300名
になります。時間がかり人手が
いるこの入試を実行するには、ス
タッフの確保が必要です。職員か
らの参加も増やし、研修やトレ
ニングを行う予定です。

こうした入試改革への挑戦は、
本学の独自性を示す点で意味があ
ります。また、追手門学院大学と
包括連携協定を結んでノウハウを
共有するだけでなく、他の大学に
も知見を提供し、多面的評価の入
試を広げていきたいと思います。

How to...

5

スリム化

方式を整理し、APを伝えやすい入試に

甲南大学

「人物教育の率先」という建学理念の下、
 教学の新機軸を打ち出し、しなやかに推進する甲南大学。
 入試方式の改革とその成果を、学長室課長の林正樹氏に聞いた。

理念を貫き改革するも
 マーケットの壁は厚い

入試改革を行うにあたり忘れてはいけないのは、我々大学は人材の育成が使命であるということ。受験生や高校教員などに大学の特徴をきちんと伝え、学生を受け入れて社会へ送り出すという本分を踏まえたうえで、入試改革を行うべきだと考えています。

2014年度入試の改革では、それまで11あった入試方式をセンター試験利用方式を中心に7つに削減しました。また、名称もアルファベットではなく、わかりやすいものに変更しました（右上図表）。改革の主な目的は、アドミツションポリシー（AP）に合致した学生や志望度の高い学生を増や

すことでした。加えて、多くの受験生が複数方式を併願するため、延べ志願者数が増え、複雑な併願

パターンによって受験者の実態をつかみにくくなったことも理由の一つにありました。
 この改革によって学内併願の状況が把握しやすくなり、高校の先生からは「入試制度がわかりやすくなった」と評価されました。また、学内の入試業務の負荷も軽減できました。

なものです。理念に基づく教育の実践と志願者増を両立させることは簡単ではありません。2014年度入試のセンター方式を除く一般入試の延べ志願者数は、前年よりも微減となりました（左下図表）。入試方式の削減により、受験機会が減ったことが原因ではないかと考えています。こちらが思うようにはいまうまいかな、マーケットに理解してもらおうのは難しいと感じました。

とはいえ、入試方式の一本化や派手な入試方式への変更を行うつもりはありません。バランスのよい学力を持った学生とさまざまな個性を持った学生を、適切なバランスで受け入れていきます。入試はあくまでも教育の一環ですから、派手さは追いません。

入試を通して
 自学の姿を伝える

今の大学選びの実状をすぐに変えることは簡単ではないと思えますが、まずは我々がどういった大



学長室 課長
林正樹

はやしまさき ●1987年、甲南大学法学部法学科卒業。1988年、甲南大学に入職。大学入試事務室配属。甲南大学入試事務室長。経営企画室に勤務後、2007年、フランス甲南学園トウレツ日本事務所勤務。2015年、大学事務部勤務。2016年4月に学生募集広報業務が学長室に編入し、同室課長に就任。教育の質保証と高大接続を学長直轄で推進する。

11種類の方式を7種類に

～入試方式の推移

2013年度入試	2014年度入試
E日程	一般前期
A日程	一般前期2教科判定
E日程O方式	一般後期
B日程	センター併用型前期
E日程C方式	センター併用型後期
A日程C方式	センター利用型前期
S日程	センター利用型後期
B日程C方式	センター併用型前期
C日程前期	センター併用型後期
C日程中期	センター併用型前期
C日程後期	センター併用型後期

ツールとして高校教員向けに特化した「データブック」の作成を検討しています。

こうしたツールをきっかけに、自学の姿勢を丁寧に伝える。めざす人物像があり、それを表現する教育があり、この教育を受けるにふさわしい人物かどうかを確かめるための入試がある。これらを伝えることが、我々の役目です。

2019年に学園創立100周年を迎えます。これに向けて、融合型グローバル教育など、教学の「新機軸」を策定、実行中です。その一つとして、2016年度から授業クラスを最適なサイズにする取り組みを開始しました。1年次の科目はごく一部の例外を除き、最も受講者数が多い授業でも150名以下となっています。ま

た、全学共通教育において、学部混成ゼミを編成しています。これらは、メディアムサイズの総合大学だからこそ実現できる施策です。こうした教育の特徴をしっかりと理解して、本学で学びたいと強く希望する受験生に入学してもらうことが理想です。

席が厳しく課題も多いので、受け身な気持ちで入学してくるとミスが起きてしまいます。グループワークは人と議論しなければならぬので、前向きな考えの持ち主かどうかを判断できます。このような入試の特徴は、セルフセレクション（自己選択）を促すことにもなり、志望意欲の低い受験生は合格までたどり着けません。つまり、入試を通じて、受験生に学部の方針を理解してもらっているわけです。

学部方針を具現化した
 AO入試・公募推薦

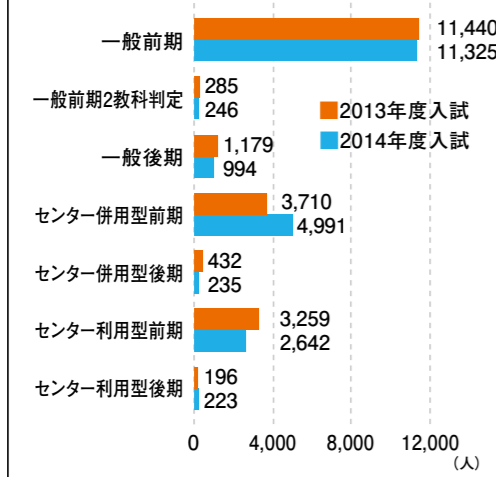
8年前に開設したマネジメメント創造学部は、ユニークなAO入試及び丁寧な公募制推薦入試を行っています。どちらの入試も他大学

この入試による過去の入学者を見ると、APに合致した人物が集まっています。受験生にとってはとても労力がかかるため、本当にやる気のある受験生が集まるのです。2016年度入試から、計7学部に同様の公募制推薦を導入しました。またマネジメメント創造学部では、合格発表から入学までのモチベーションを保つため、合格者にスクーリングを課し始めました。こうした一連の取り組みは、高校教員の皆さんからも評価されています。

学であるかを伝えないと、受験生は選びようがない。もちろん、どの学部にもどんな専門家がいて、どのような教育が行われているか。という教育の中心に関心を持ってもらうことが一番ですが、これを伝えるのは難しい。受験生、保護者、高校教員からステークホルダーが求める情報をわかりやすく提供できるように準備を進めています。

方式削減で一般入試志願者数は微減

～入試方式別志願者数の推移



に比べて多くの提出物を求める書類審査、そしてAO入試の一部にグループワークを課す点、公募制推薦入試に学力審査だけでなく面接審査も行う点などが特徴です。ボイルズ・コリン学部長は、こう述べています。「本学部は出

学びに対する期待の大きさは、入学後の学習姿勢に直結します。この期待を高めることこそ、人をつないで育成する「高大接続」に不可欠な視点だと我々は考えています。

*この取り組みの詳細は「Between 情報サイト」で6月下旬に紹介する予定です。
<http://between.shinken-ad.co.jp/hu/2016/06/databook.html>



How to...

入試は、それがどんなにすばらしい試験であっても、高校生や高校教員、保護者にその意図や内容、選抜方法などが伝わり、理解されなければ受験者は増えないし、とりたい学生も来ないもの。「●●方式だと受験料が▲▲円安くなる」といったことは派手に宣伝されているが、肝心の入試科目や試験内容の変更については情報が入りにくい」という高校教員の声もある。高校生や高校教員とのコミュニケーションの見直しも重要だ。



まとめ / 編集部

今の入試方式は最適解か？ チェック

先の入試結果を受けて、次年度の入試を見直す会議が開かれる頃だろう。本特集のまとめとして、入試方式を見直す際の検証項目を4つの観点からまとめてみた。10年後、20年後に向け、「さらなる発展」や「生き残り」をかけた入試改革にぜひ取り組んでほしい。

まとめ

Check

C

経営的に問題ないか？

- 入試にまつわる業務の負担と入学者の量と質は釣り合っているか？
- GPA推移、中退率、教員の評判、資格合格率はどうか？
- 自学の教育力を向上させるために必要な学生の多様性を確保できているか？
- 入試制度の複雑化により、受験生の動きが把握しにくくなっていないか？
- 競合大の動きや参考になりそうな他大学の入試をチェックしているか？

Check

A

高校生や高校教員が期待するものか？

- 自学で学ぶ意欲を促す教育的な入試か？
逆に阻害するような入試になっていないか？
- 延べ志願者数を増やすためだけの入試になっていないか？
- 効率よく受験したい生徒向けの入試になっていないか？
- 受験生や高校教員に過度な負担を強いる
独り善がりな入試になっていないか？
- 高校教員や高校生にとって意図と内容がわかりやすいか？

Check

D

行政や社会、地域の動きを見越しているか？

- 国の方針や施策を見越して手を打っているか？
- 社会の変化やニーズを考えた入試か？
- 各学部の募集人員は
その学問系統のマーケット規模に合っているか？
- 募集エリアのマーケットが5年後、10年後、20年後に
どうなるかを把握しているか？
- 国内だけを見た近視眼的な対応をしていないか？

Check

B

求める学生像に対応しているか？

- 3つのポリシーとの整合性はとれているか？
- 求める学生像に合った教科や科目を課しているか？
- 求める学生像に合った合格基準・条件になっているか？
- 求める学生を選ぶための選抜が機能しているか？
- 求めている学生が入りやすい入試になっていないか？